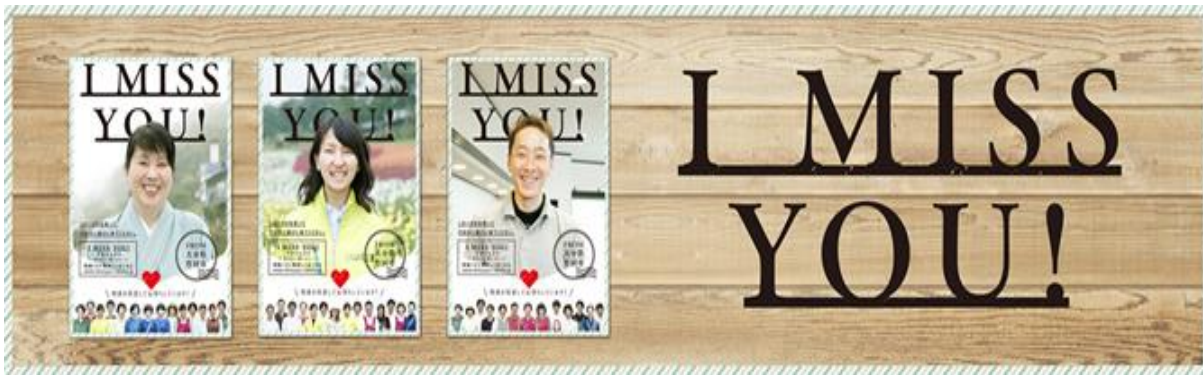


竹田市における 介護予防・日常生活支援総合事業の 取り組み

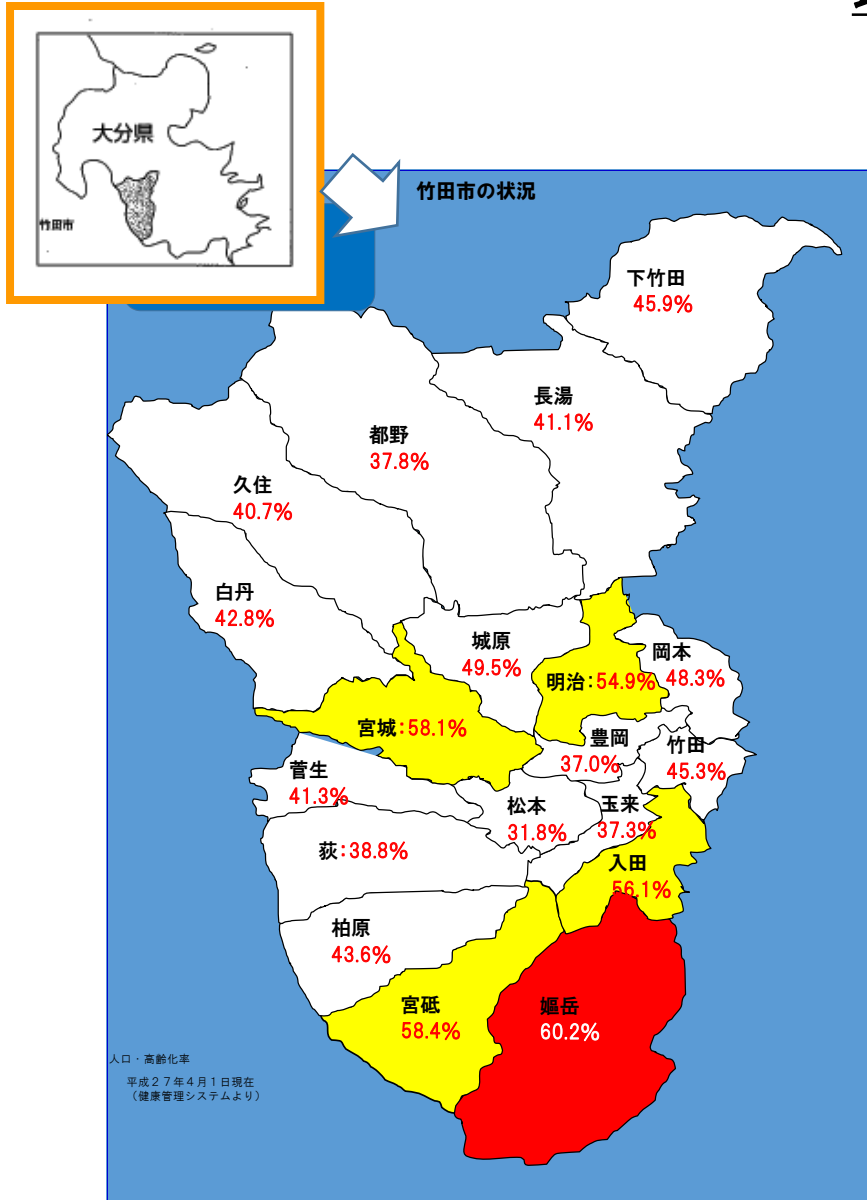


平成28年7月26日(火)
大分県竹田市 高齢者福祉課

竹田市の概要

竹田市の概況

地域の概要



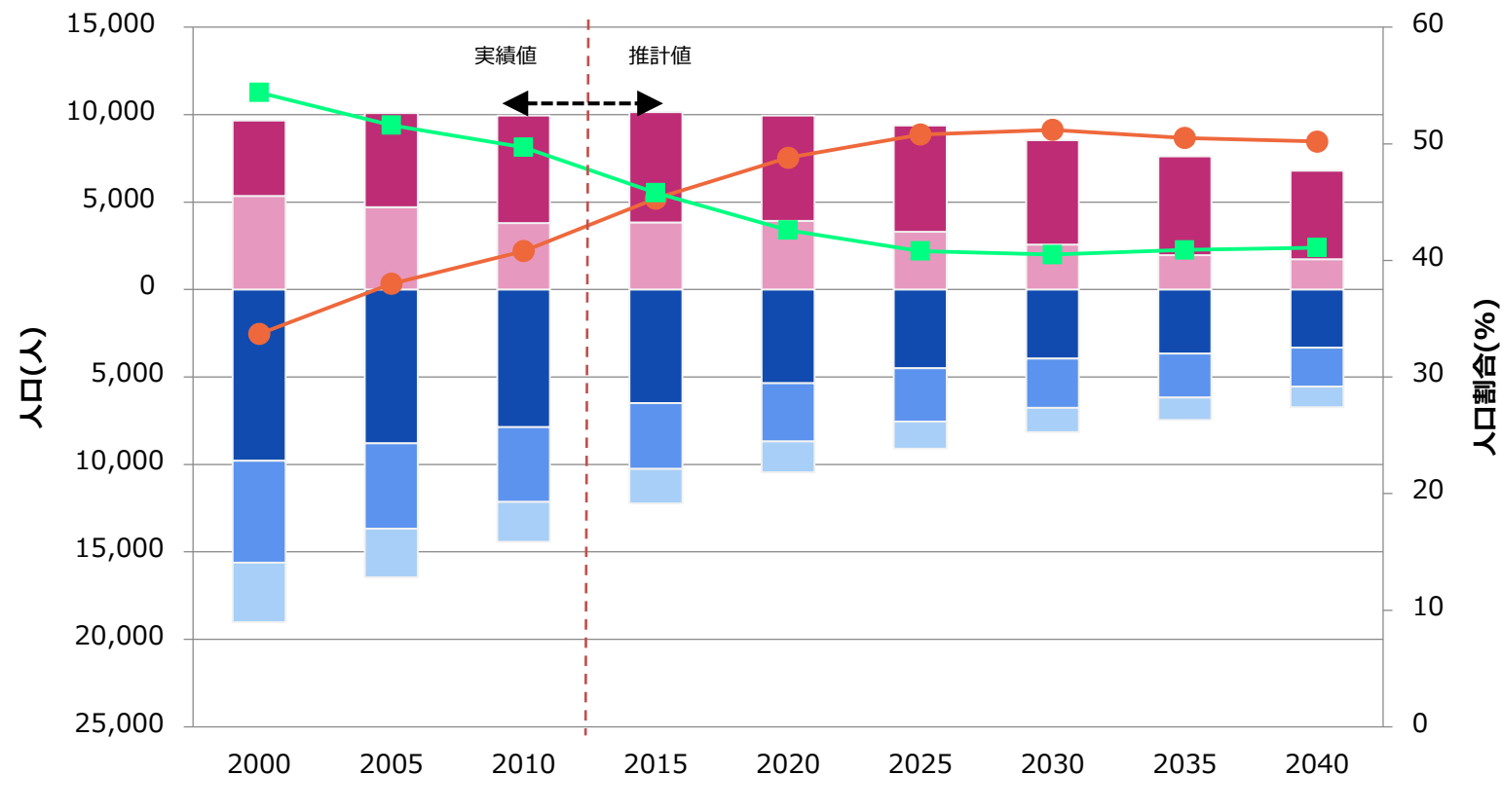
総人口	23,186人 (平成28年2月末)	要介護認定率	20.5% (平成28年2月末)
高齢者人口	10,077人	介護保険料	5,500円
高齢化率	43.46%	日常生活圏域	7地域 (中学校区)
地域包括支援センター	1箇所 (社協委託) 4箇所 (ブランチ)	地区の圏域・協議組織の状況	地区社協17地区 (小学校区単位)
総合事業開始時期	平成27年4月	生活支援体制整備事業推進体制	担当: 高齢者福祉課 コーディネーター: 竹田市経済活性化促進協議会支援員 協議体: 検討中

生活支援体制整備事業の取組み状況【概要】 (平成28年3月時点)

	エリア設定	生活支援コーディネーター	協議体
第1層	市全域	配置済	平成28年設置 (準備会設置)
第2層	7エリア	4名配置 (H28は7名配置)	平成28年設置予定

竹田市の概要

竹田市の人口の推移

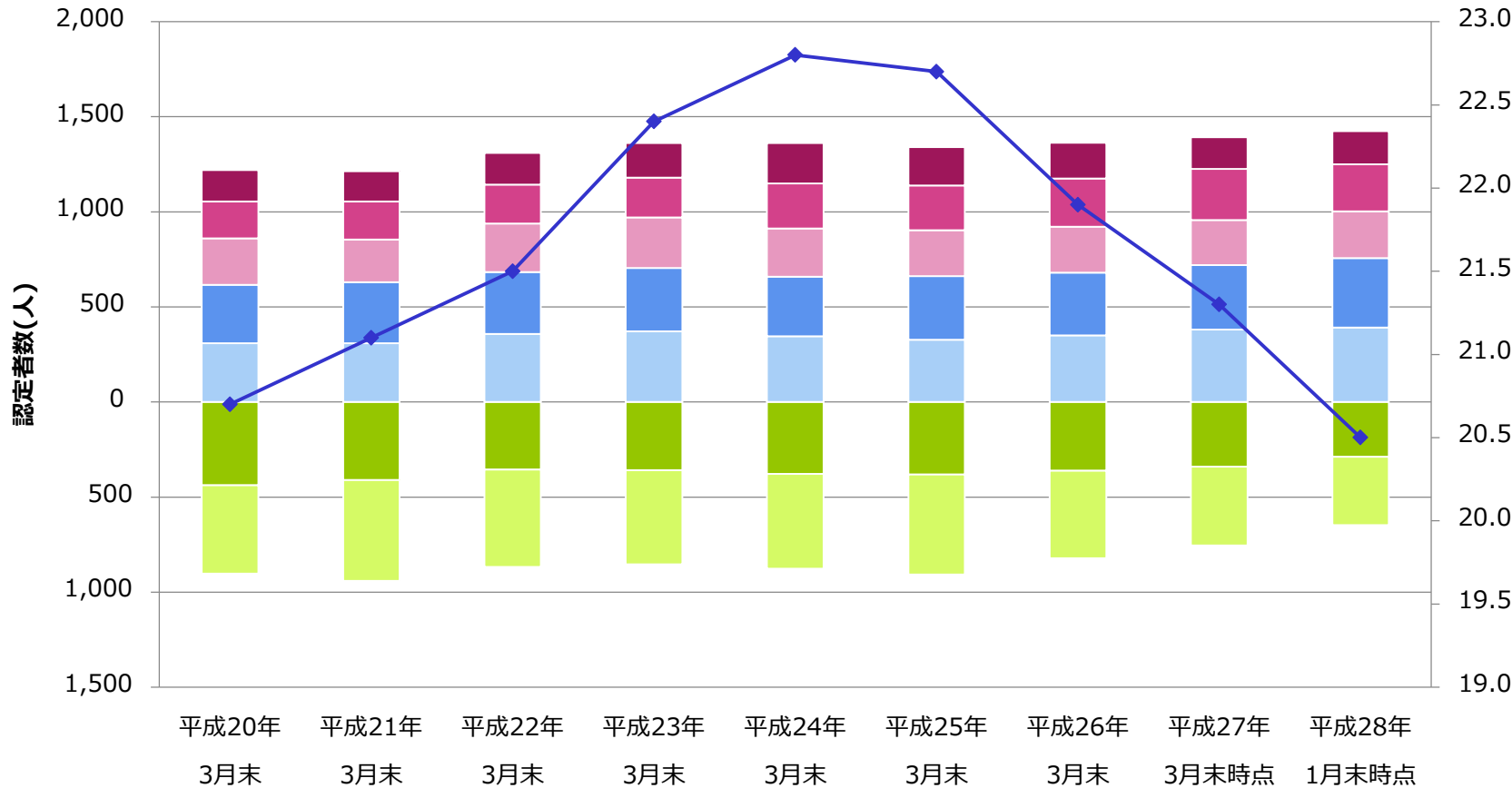


竹田市の高齢化率の降順		
(2010年10月時点)		
大分県内	1番目	18保険者
全国	74番目	1,579保険者
(2025年の推計値)		
大分県内	2番目	18保険者
全国	64番目	1,520保険者
(2040年の推計値)		
大分県内	2番目	18保険者
全国	150番目	1,520保険者

- 75歳以上
- 65歳～75歳未満
- 15歳未満
- 15歳～40歳未満
- 40歳～65歳未満
- 高齢化率
- 生産年齢人口割合

(出典) 2000年～2010年まで：総務省「国勢調査」
 2015年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」

竹田市の要介護（要支援）認定者数、要介護（要支援）認定率の推移

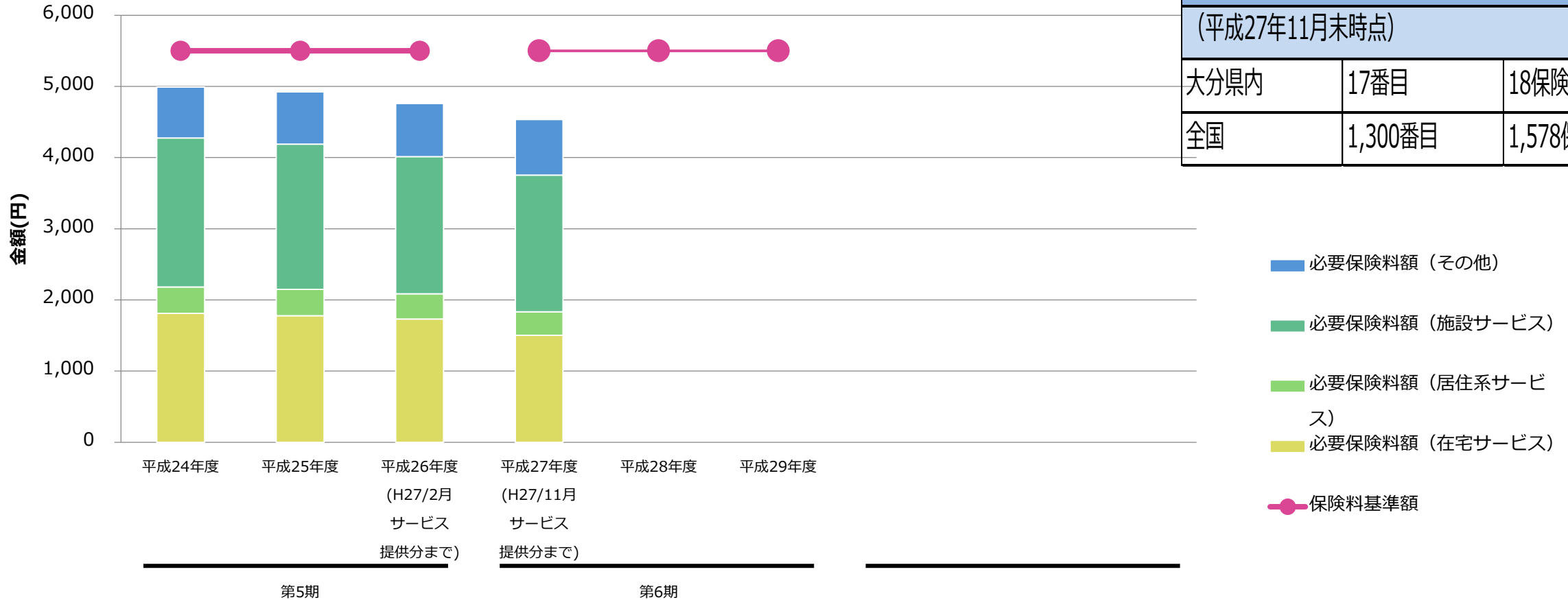


竹田市の認定率の降順		
(平成28年 1月末時点)		
大分県内	4番目	18保険者
全国	276番目	1,579保険者

- 認定者数（要介護5）
- 認定者数（要介護4）
- 認定者数（要介護3）
- 認定者数（要介護2）
- 認定者数（要介護1）
- 認定者数（要支援1）
- 認定者数（要支援2）
- 認定者数（経過的要介護）
- ◆ 認定率

(出典) 平成19年度から平成25年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、平成26年度：「介護保険事業状況報告（3月月報）」、平成27年度：直近の「介護保険事業状況報告（月報）」

竹田市の保険料額の推移



竹田市の必要保険料額の降順		
(平成27年11月末時点)		
大分県内	17番目	18保険者
全国	1,300番目	1,578保険者

(出典) 【必要保険料額】平成24年度から平成25年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、平成26年度：「介護保険事業状況報告（月報）」の12か月累計および介護保険事業計画に係る保険者からの報告値、平成27年度：直近月までの「介護保険事業状況報告（月報）」の累計および介護保険事業計画に係る保険者からの報告値

【保険料基準額】介護保険事業計画に係る保険者からの報告値

介護予防・日常生活支援総合事業の取組み

総合事業に向けた取り組み（経緯）

現状、実態

高齢者と地域の実態

介護財源の限界

専門職不足

地域の疲弊、産業の低迷

地域の活力の低下

○雇用創出事業の実施

○介護予防モデル事業の実施
住民主体の事業展開

住民主体の支え合い

「暮らしのサポートセンター」の事業拡大

- ・卒業の場、集いの場、生活支援の拠点として支援
- ・担い手の創出と社会参加を図る（有償サービス）

早期に総合事業移行

- ・すべての事業所を現行相当に移行
- 新規以外は更新時期に見直し、緩和型や一般介護予防へ

生活支援体制整備事業の取り組み

- ・すべての事業所を現行相当に移行
- 新規以外は更新時期に見直し、緩和型や一般介護予防へ

総合事業に向けた取り組み（準備）

関係事業所説明会

介護保険事業所及び介護予防事業に関わるすべての事業所を対象に市の現状や制度改正内容や総合事業について説明、意見交換会を実施。協力を仰いだ。

基礎研修の実施

総合事業に関係するすべての関係者に受講を義務付け、修了証を発行。修了者でなければ総合事業を担当できないこととした。「通所型生活機能向上基礎研修会」

総合事業メニュー

自立支援に向け、既存のサービスの見直し、緩和型A・Cのメニューの作成、通所Bはまず一般介護予防で実施。訪問Bはこれから・生活支援サービスはBで実施予定。

基準と報酬

自立支援に向け、既存のサービスの見直し、緩和型A・Cのメニューの作成、通所Bはまず一般介護予防で実施。訪問Bはこれから・生活支援サービスはBで実施予定。報酬改定後の収入を担保しつつ、緩和。

要綱、様式

給付事業の内容と報酬の構造を見たが苦労した！分からなかった！先行する市町村を参考にした。厚労省、さわやか福祉財団のアドバイスあり。

大分県の バックアップ 体制

- ・自立支援ケアマネジメントの取り組みとケア会議の取り組み
- ・専門職の派遣
- ・トップセミナー
- ・生活機能向上研修とマニュアル作成
- ・モデル事業の実施と支援

和光市モデル

総合事業に向けた取り組み(実施)

	訪問型	通所型	その他の生活支援	ケアマネジメント	一般介護予防
移行前	介護予防訪問介護	介護予防通所介護	当面、通所型Bで対応し、状況を見ながら、サービスを構築したい	介護予防支援	一次・二次予防
開始 H27.4~	現行相当 緩和型A 短期集中C ※H28~作業中(住民主体B)	現行相当 緩和型A 短期集中C		介護予防ケアマネジメント(A~C)	一般介護予防事業(事業の見直し)
チャレンジと見直し H29~32	<ul style="list-style-type: none"> 各メニューの拡大、基準や単価、加算の見直し 事業所のスキルアップや評価の取り組み 			スキルアップ、効率化(簡素化)	より生活圏域で充実拡大(自治会や地区公民館、暮らしのサポートセンター)
完成 H33~37	緩和型と住民主体の充実				
課題	<ul style="list-style-type: none"> 訪問型・介護事業所の人材不足 住民主体の限界 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者の確保 住民主体の人材と運営の限界 		<ul style="list-style-type: none"> アセスメントやケアマネジメントにかかる業務の負担増 	<ul style="list-style-type: none"> 送迎 委託先の人材と介護予防のスキル 会場が不足 事業の整理

市民が主役の支え合う仕組みづくりとその実践

総合事業を利用した新たなしくみ

人材育成から始まった
暮らしのサポートセンターの取り組み

「市民が主役の支え合う
仕組みづくりとその実践」



りんどう



ゆのはな



しらみず



あけぼの



ヌメ城



なんせい



陽だまり

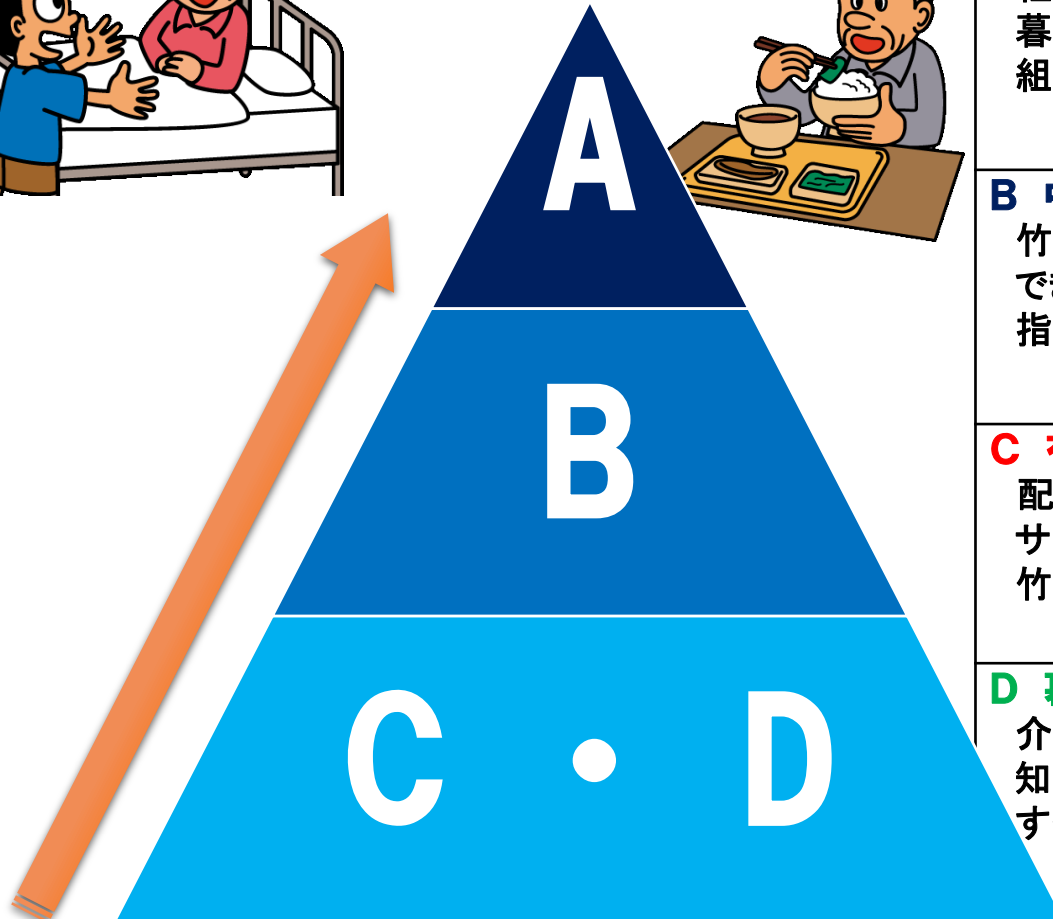
生き生き興起雇用創出大作戦！(H23.7～H26.3)

事業メニュー (対象) 重点分野	①雇用拡大メニュー (事業主向け) 事業の拡大、新事業の展開等を支援し、地域の雇用機会の拡大を図る	②人材育成メニュー (求職者向け) 地域で求められている人材を育成し、地域の雇用につなげる	③就職促進メニュー (事業主・求職者向け) ①②の利用者を対象に、地域求職者の就職促進を図る
【健康づくり分野】	○健康づくり企業化支援セミナー 総合的な健康づくり、温泉や食育、自然等地域資源を活かした健康づくりに必要なノウハウを研修。年間6回	○健康運動インストラクター養成セミナー18回 ○高齢者のための健康運動インストラクター養成セミナー6回 ○温泉入浴インストラクター養成セミナー6回 ○食育セラピーインストラクター養成セミナー6回 ○自然セラピーインストラクター養成セミナー6回 ○中核を担う健康運動インストラクター養成セミナー9回 ○温泉利用アドバイザー養成セミナー12回 ○健康づくりにおける創業者養成セミナー6回 ※NPO法人ヘルス・フィットネス・フォーラムの松元義人氏(大分県地域成人病検診センター健康教育増進部次長、健康科学アドバイザー、健康運動指導士)を健康づくり分野のコーディネーターと位置づけ、事業展開を図ります。	
【地域福祉・介護分野】	○地域福祉・介護企業化支援セミナー 多岐多様な地域福祉・介護に必要なサービスを有償ボランティアの制度を導入し、地域住民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるのに必要な「暮らしのサポートセンター(仮称)」の運営に必要なノウハウを研修。年間6回	○暮らしのサポーター養成セミナー18回 ○暮らしのサポーターのスキルアップセミナー18回 ○有償ボランティアによる暮らしのサポーター養成セミナー30回 ○中核を担う暮らしのサポーター養成セミナー12回 ○地域福祉・介護の分野における創業者養成セミナー6回 ※竹田市社会福祉協議会(地域包括支援センター)、大分県社会福祉介護研修センター等と連携し、地域福祉・介護分野の事業展開を図ります。	
【環境・エネルギー分野】	○環境・エネルギー企業化支援セミナー バイオマスの産業育成に必要なノウハウを研修。年間6回	○廃食用油活用人材育成セミナー9回 ○竹資源活用人材育成セミナー9回 ○新エネルギー活用人材育成セミナー9回 ○環境・エネルギー分野における創業者養成セミナー9回 ※バイオマスタウン構想の実現を目指し、実現性の高いプロジェクトを先行して実施する。	
(総合)	○起業家支援セミナー NPO法人や企業組合など起業化や事業拡大に必要なノウハウを研修。年間6回		○就職セミナー&合同企業面接会 年4回程度 ○UJIターン説明会の開催 年3回～5回開催 ○ホームページの制作による情報発信

5-(1). 人材育成メニュー(地域福祉・介護分野)

地域福祉・介護の人材育成、起業化イメージ

人材育成⇒リーダー育成⇒組織づくり(ソーシャルビジネス)



A 創業者(組織立ち上げ)等

組織化、法人化、経営等

暮らしのサポートセンター(仮称)の立上げ

組織力→ 持続・自立

B 中核を担う暮らしのサポーター

竹田ならではの有償サービスを企画・プログラム
できる中核的な人材(リーダー)を育成
指導力、企画力、→中核的人材育成

C 有償サービスによる暮らしのサポーター

配食サービスや買い物代行サービスなど各種
サービスを提供できる暮らしのサポーター
竹田ならではのサービスの提供

D 暮らしのサポーター

介護福祉等暮らしの支援業務に必要な基礎的な
知識や技術を習得
すそ野を広げます!



暮らしのサポーターの取り組みの経緯について

① 事業構想期 (H22～H23) 厚生労働省 地域雇用創造推進事業を活用

竹田市の現状(高齢化率43%、交通弱者の増加、限界集落の増加)



○暮らしを支える互助の仕組みづくり(寄り合い場、有償ボランティアの仕組み、仲間を作ろう！)

他部署が多種の補助事業を活用し事業展開、ともに取り組む

② 事業スタート期 (H23～H24) 人材育成セミナーの取り組み(暮らしのサポーターの養成)

まずは「人づくり」！ 地域福祉や介護をテーマにセミナーを開催(気づき→今、自分にできることは?)



○暮らしのサポーターのネットワーク化、組織化を図る(第1号くらサポ「りんどう」誕生 H24.9.6)

③ くらサポ実践期 (H24～H25) 拠点づくり、ニーズ調査、サービス開発、コーディネーター

拠点づくり : サポーターの活動拠点であり、いつでも気軽に立ち寄ることができる憩いの場

ニーズ調査 : 生活課題実態調査をサポーターを中心に実施(聞き取り調査)

サービス開発 : 専門職ではなく、サポーター(高齢者)による生活支援サービス(有償サービス)

コーディネーター : くらサポ役員と連携して、サービスの開発、サポーターと利用者の間をつなぐ

介護予防モデル事業+αで実践！

④ 市全域への展開(H26～H27) 竹田ならではの互助の仕組みとして、市全域に広げる

くらサポ「りんどう」の活動を通じて、市においてもくらサポの必要性、支援のあり方を検討

市全域(7地域)での設置を目指す。

※ 人材育成 + 生活課題実態調査 + 組織立ち上げ + 拠点整備 + 住民への周知

地域支援事業+αで拡大！

暮らしのサポーターの取り組みの手法について

① 人材育成（暮らしのサポーター養成セミナー）

- ・チラシ配布による申込みは、2～3件程度しかありません...ひと地域あたり70～80件訪問し、直接お話をして参加者を募ります
- ・自分のため、家族のため、何となく...まずは、福祉に関心を持つきっかけになってもらえれば！
- ・1期あたり20回開催、参加者：476人（荻93人、直入65人、久住108人、竹田210人）
回を重ねるにつれ、質問や感想の内容も濃くなっていきます（気づきの大切さ）

② ニーズ調査（生活課題実態調査：75歳以上対象、個別訪問による聞き取り調査）

- ・セミナー受講者が中心となり、調査を実施。約40項目あり、1件につき1時間半ほど掛かります
- ・直接話す事で、調査項目だけでは把握できない、顔色や声色、家の様子などを知ることができます

③ 組織立ち上げ（地域を考える会⇒設立準備会⇒設立総会）

- ・まずは、仲間づくり！一人では継続できません。
自立して継続できる組織作りを目指します→コミュニティビジネスの展開

④ 拠点整備（市の遊休施設や空き店舗を活用し、寄り合い場、広場（サロン）を実施）

⑤ 住民への周知（サービスを希望する利用者（家族）、新たな活動・賛助会員の募集）

※「高齢者の社会参加」＝ 絶えず人材育成の実施（実施主体の確保）

地域住民自らが地域に深く関わり
実情を知ること意識が変わる



その後の活動に
つながっていく！

各くらサポ設立までの経緯

平成24年	9月 6日	くらサポ 第1号 久住「りんどう」設立
平成25年	6月～9月	直入地域生活課題実態調査実施（65歳以上、848／1023人）
	10月 9日	くらサポ 第2号 直入「ゆのはな」設立
平成26年	7月～10月	荻地域生活課題実態調査（75歳以上、585／728人）
	11月 7日	くらサポ 第3号 荻「しらみず」設立
平成27年	1月～3月	竹田南部地域生活課題実態調査（541／658人）
	3月25日	くらサポ 第4号 竹田南部「あけぼの」設立
	4月～7月	竹田北部地域生活課題実態調査（470／580人）
	7月14日	くらサポ 第5号 竹田北部「双城」設立
	10月～2月	竹田西部地域生活課題実態調査（693/934人）
平成28年	2月25日	くらサポ 第6号 竹田西部「なんせい」設立
	5月19日	くらサポ 第7号 竹田東部「陽だまり」設立

竹田市の現状(生活課題実態調査から)

(H27.10月現在 市民課毎月人口集計から)

- ・人口 22,265人
(65歳以上 3,880人、75歳以上 6,075人)
- ・高齢化率 44.8% (大分県第2位)
- ・年間出生数 (平成25年) 129人
- ・年間死亡者数 (平成25年) 434人

調査地域の概要(竹田北部地域)

- 宮城(58.1%)、城原(49.5%)
- 75才以上の高齢者の戸別訪問・聞き取り調査
- 580人が対象、469人の回収(80.8%)
- 自治会が消滅した地区もある

問4 あなたの家族構成について

家族形態	件数
一人暮らし	109
ご本人夫婦のみ世帯	165
ご本人と子ども(子ども夫婦)	77
ご本人夫婦と子ども(子ども夫婦)	55
ご本人夫婦と親	2
三世代世帯	46
その他	15
合計	469

問6 日中一人になることがありますか？

日中独居の度合い	件数
ほぼ毎日	159
週3回～4回程度	27
週1回～2回程度	59
ほとんどない	217
その他	5
合計	467

○日中独居の人が4割近くいます。この方々を地域(寄り合い場)にお連れしたい！

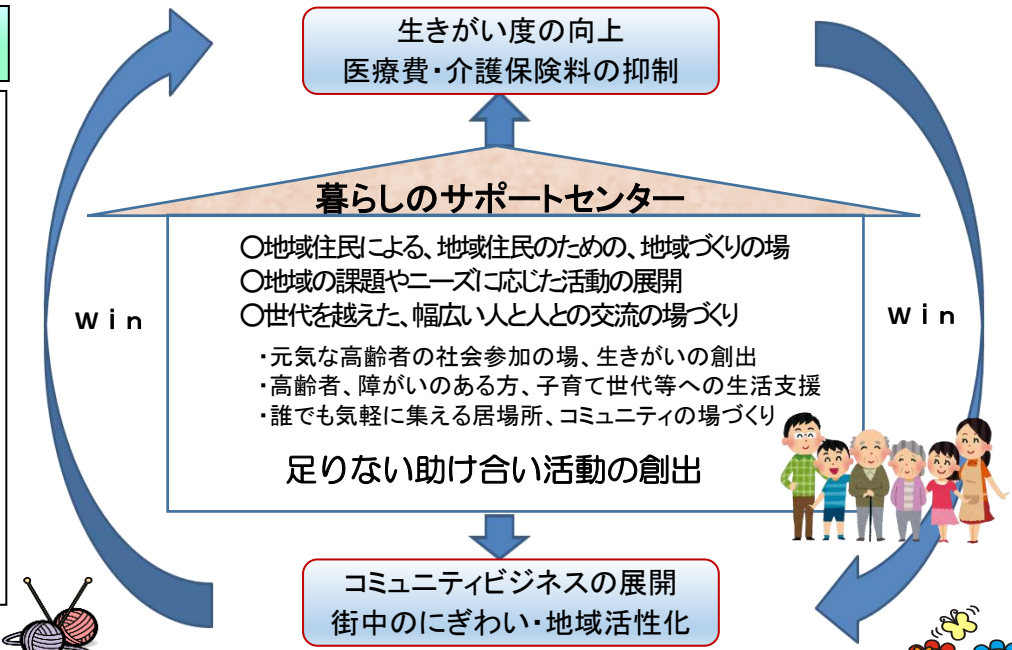
竹田市「暮らしのサポートセンター」の活動

環境分析

- ・超少子高齢社会の到来
竹田市高齢化率43.6%
(H26.10月末・大分県の統計から)
- ・介護保険給付費・医療費の増加
- ・認知症高齢者の増加
- ・介護状態でも自宅で生活したい
- ・7割は元気な高齢者
- ・高齢者の就労・社会参加の意識向上
- ・核家族化による子育ての孤立化
児童虐待、養育未熟者の増加
- ・地域コミュニティの希薄化
- ・限界集落の増加
- ・生活支援サービスへのニーズ多様化
- ・ソーシャルビジネスの活用

竹田市の動向

- ・介護給付費・医療費抑制が急務
- ・健康づくり、介護予防重視の施策
- ・総合事業への移行(H27.4~)
- ・生活支援体制整備事業の実施
- ・地域ケア会議の推進
- ・地域ケアネットワーク会議の設置
- ・高齢者のサービスあり方検討会
- ・新しい地域支援フォーラム
- ・さわやか福祉財団との包括連携協定
- ・新しい地域支援推進会議
- ・地区社協を核とした地域づくり
「よっちはなそう会」の実施
- ・国や県の各種事業を有効活用
- ・生活困窮者自立支援事業



寄り合い場(居場所)

- 自由に過ごす「**地域のお茶の間**」
・お茶を飲んだり、おしゃべりをしたり、それぞれが好きな事をして過ごす
- 決まった日時に集まって介護予防「**くらさぽ広場**」
・拠点or分館・公民館で実施
・サポーター手作りのお昼ごはん
- ・認知症カフェ
- ・よりあい温泉
- ・ちょっと販売(手芸品、廃油石鹸、家庭菜園の作物)

生活支援サービス

- 生活課題実態調査
・75歳以上の方を対象に、訪問による聞き取り調査を行い、地域の現状を把握
- ちょっと困りのお手伝い
・会員間での支え合い活動
・実態調査の結果を参考に、暮らしの「ちょっと困り」を有償でお手伝い(30分400円、1時間800円、草刈りなど機械使用時はプラス100円)

人材育成

- 暮らしのサポーター養成セミナーの活用・参加
・地域福祉や介護、助け合い活動についての勉強会を受講
・まずは興味を持ってもらう
・「気付き」の大切さ
・自分にできる事を考える
- ・サポーターのネットワーク化、組織化、継続して活動できる基盤づくり

今後の予定・目標 生涯現役活動

- ・みんなの元気農園
- ・農産品加工
- ・農村レストラン
- ・空き家管理・墓掃除など
- ・都市との交流
- ・その他地域が元気になる活動を、みんなで考える
- 寄付金
- その他委託事業

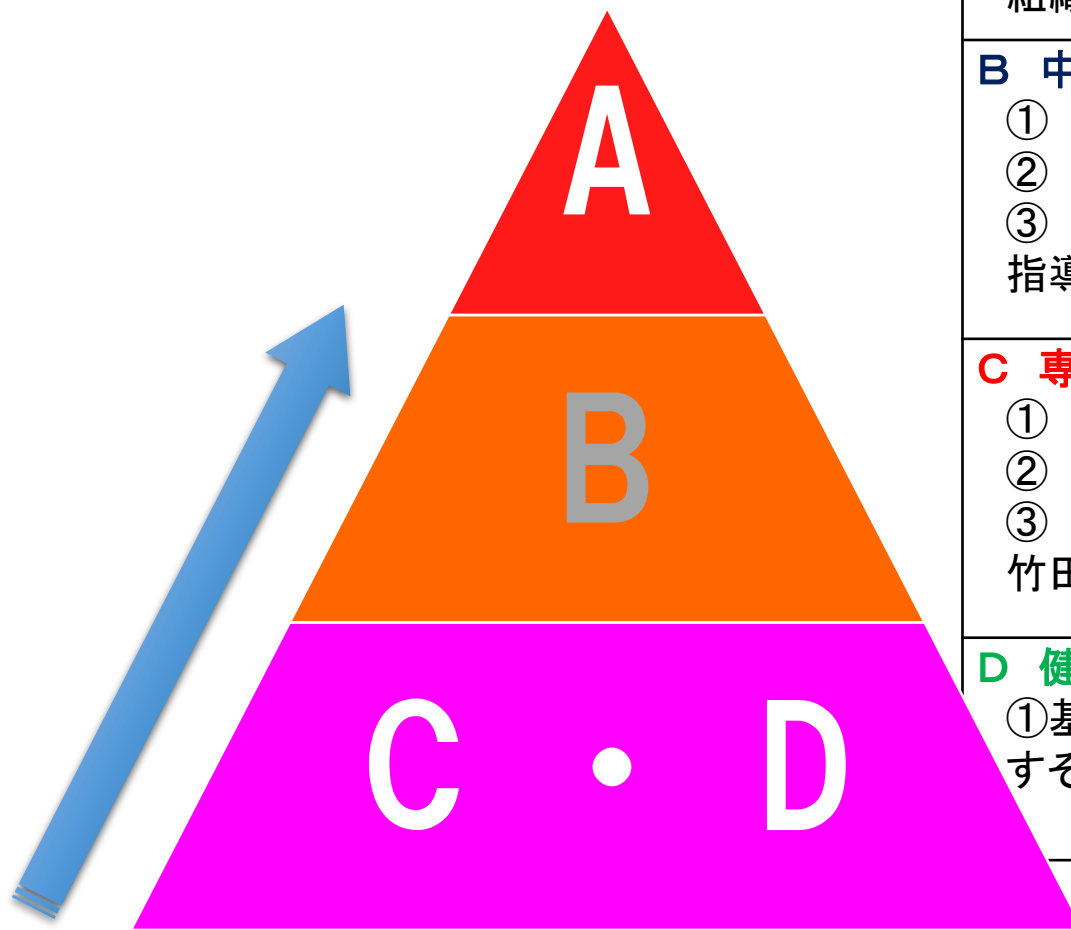
- 官民協働の地域づくり
 - ・竹田市
 - ・社会福祉協議会
 - ・地域包括支援センター
- ・TF(竹田ヘルスフィットネス)
- ・竹田市経済活性化促進協議会(竹田市・竹田市医師会・社協等団体)
- ・地区社協
- ・医療機関・事業所
- ・地域のボランティア団体

【今後の課題】 住民への周知、他団体との連携⇒「よっちはなそう会」の必要性

5-(2). 人材育成メニュー(健康づくり分野)

健康づくりの人材育成、起業化イメージ

人材育成⇒リーダー育成⇒組織づくり(ソーシャルビジネス)



A 創業者等

組織化、法人化、経営等
組織力→ 持続・自立

B 中核的な健康運動インストラクター

- ① 健康運動実践指導員
- ② 温泉利用運動指導員
- ③ インストラクター養成講師として育成
指導力、企画力、→中核的人材育成

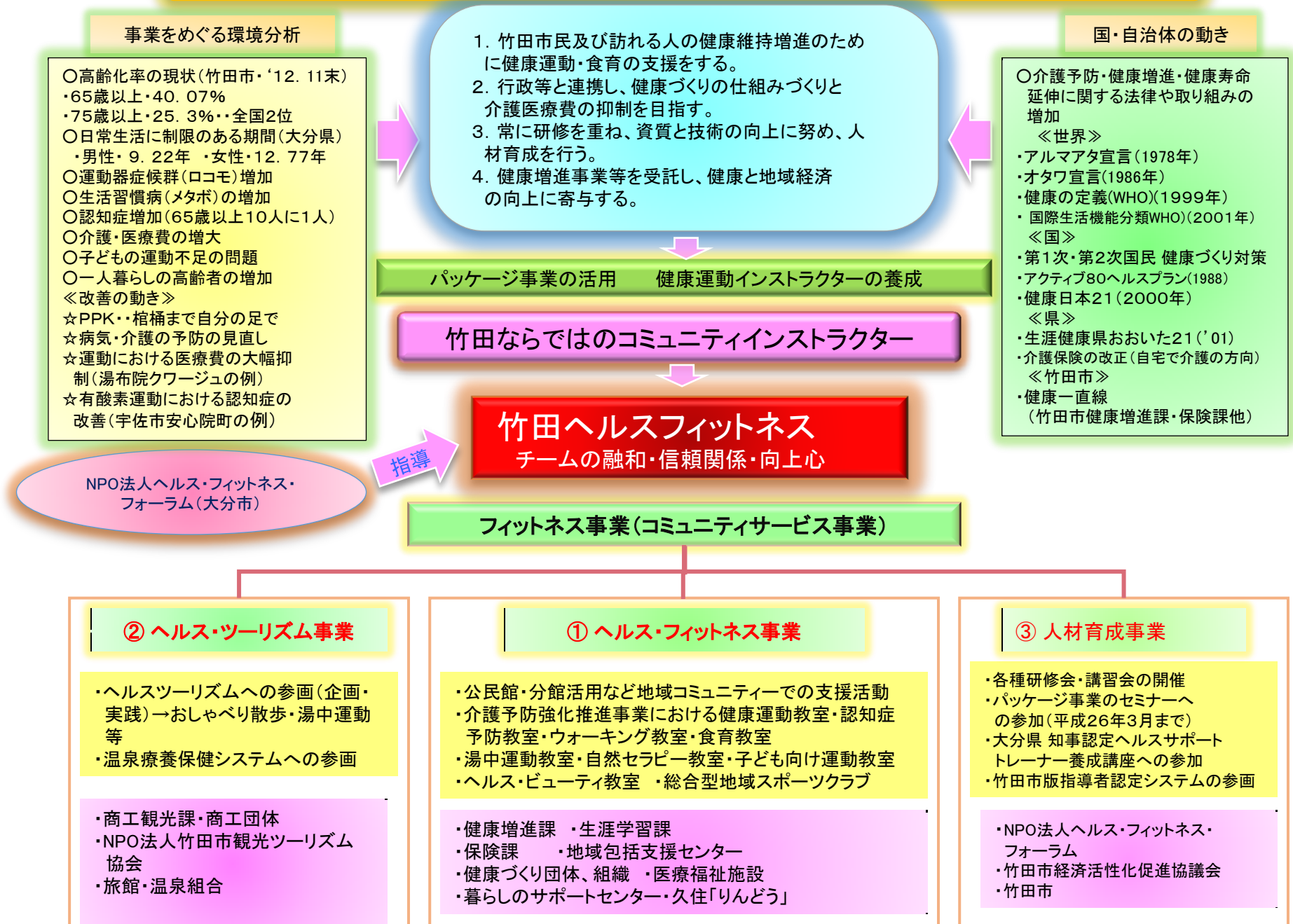
C 専門別健康運動インストラクター

- ① 高齢者のための健康運動指導員
- ② 温泉利用のための健康運動指導員
- ③ 食育・自然セラピーによる運動指導員
竹田ならではのサービスの提供

D 健康運動インストラクター

- ① 基礎的な指導知識や技術を習得
すそ野を広げます！

生き生き興起雇用創出大作戦！・竹田市健康づくりインストラクター実践事業



事業をめぐる環境分析

- 高齢化率の現状(竹田市・'12. 11末)
- ・65歳以上・40. 07%
- ・75歳以上・25. 3%…全国2位
- 日常生活に制限のある期間(大分県)
- ・男性・9. 22年 ・女性・12. 77年
- 運動器症候群(ロコモ)増加
- 生活習慣病(メタボ)の増加
- 認知症増加(65歳以上10人に1人)
- 介護・医療費の増大
- 子どもの運動不足の問題
- 一人暮らしの高齢者の増加
- 《改善の動き》
- ☆PPK・棺桶まで自分の足で
- ☆病気・介護の予防の見直し
- ☆運動における医療費の大幅抑制(湯布院クワージュの例)
- ☆有酸素運動における認知症の改善(宇佐市安心院町の例)

国・自治体の動き

- 介護予防・健康増進・健康寿命延伸に関する法律や取り組みの増加
- 《世界》
- ・アルマアタ宣言(1978年)
- ・オタワ宣言(1986年)
- ・健康の定義(WHO)(1999年)
- ・国際生活機能分類WHO(2001年)
- 《国》
- ・第1次・第2次国民健康づくり対策
- ・アクティブ80ヘルスプラン(1988)
- ・健康日本21(2000年)
- 《県》
- ・生涯健康県おおいだ21('01)
- ・介護保険の改正(自宅で介護の方向)
- 《竹田市》
- ・健康一直線(竹田市健康増進課・保険課他)

1. 竹田市民及び訪れる人の健康維持増進のために健康運動・食育の支援をする。
2. 行政等と連携し、健康づくりの仕組みづくりと介護医療費の抑制を目指す。
3. 常に研修を重ね、資質と技術の向上に努め、人材育成を行う。
4. 健康増進事業等を受託し、健康と地域経済の向上に寄与する。

パッケージ事業の活用 健康運動インストラクターの養成

竹田ならではのコミュニティインストラクター

竹田ヘルスフィットネス
チームの融和・信頼関係・向上心

指導

NPO法人ヘルス・フィットネス・フォーラム(大分市)

フィットネス事業(コミュニティサービス事業)

② ヘルス・ツーリズム事業

- ・ヘルスツーリズムへの参画(企画・実践)→おしゃべり散歩・湯中運動等
- ・温泉療養保健システムへの参画

- ・商工観光課・商工団体
- ・NPO法人竹田市観光ツーリズム協会
- ・旅館・温泉組合

① ヘルス・フィットネス事業

- ・公民館・分館活用など地域コミュニティでの支援活動
- ・介護予防強化推進事業における健康運動教室・認知症予防教室・ウォーキング教室・食育教室
- ・湯中運動教室・自然セラピー教室・子ども向け運動教室
- ・ヘルス・ビューティ教室 ・総合型地域スポーツクラブ

- ・健康増進課 ・生涯学習課
- ・保険課 ・地域包括支援センター
- ・健康づくり団体、組織 ・医療福祉施設
- ・暮らしのサポートセンター・久住「りんどう」

③ 人材育成事業

- ・各種研修会・講習会の開催
- ・パッケージ事業のセミナーへの参加(平成26年3月まで)
- ・大分県 知事認定ヘルスサポートトレーナー養成講座への参加
- ・竹田市版指導者認定システムの参画

- ・NPO法人ヘルス・フィットネス・フォーラム
- ・竹田市経済活性化促進協議会
- ・竹田市

竹田市介護予防強化推進事業（平成24年度市町村介護予防強化推進事業）

事業結果から、生活支援やB型サービスを検証できた

事業をめぐる環境分析

- ・超少子高齢社会の到来
竹田市高齢化率40.1%
(24年11月末・住基)
- ・介護保険給付費・医療費の増加
23年度竹田市介護保険給付費・・・30億円
(前年度対比1億3千6百万円増)
- ・認知症高齢者の増加
- ・高齢者世帯・独居世帯の増加

事業の目的


要支援者に必要な予防サービス及び生活支援サービスを明らかにするため、一次予防事業対象者から要介護2までの者であって、ADL(日常生活動作)が自立又は見守りレベルかつ日常生活行為の支援の必要可能性のあるものに対するサービスニーズの把握、必要なサービス(予防サービス及び生活支援サービス)の実施、効果の計測及び課題の整理。

国・自治体の動き・関連施策

- ・介護給付費・医療費抑制が急務
- ・健康づくり・介護予防重視の施策
→介護保険第5期見直しにて
介護予防・地域生活支援総合事業
→介護予防強化事業を竹田市が実施。
- ・通所・生活支援サービスを暮らサポ受託決定
(1500万円)

Step1 ニーズ把握 IADL(応用的な日常生活動作)の自己評価及び保健師等による客観的評価
竹田市地域包括支援センターが実施主体 ケアマネージャー等との連携により対象者把握

Step2 サービス検討会議 関係機関協働により、個々の利用者に対する対応方針や必要な支援を検討
竹田市地域包括支援センターが実施主体

Step3 予防サービス及び支援サービスの実施 暮らしのサポートセンター・久住「りんどう」が実施主体 

予防サービス (通所型予防)		予防サービス (訪問型予防)	生活支援サービス			
<p>Ikiki健康づくり教室</p> <p>健康づくりの基礎知識 竹田の自然を活かした健康づくりレクリエーション ストレッチ・筋トレ ステップライフなどの運動器具を使った運動 野外ウォーキング etc...</p>	<p>高齢者のための健康づくり教室</p> <p>指先の運動や脳しなど日頃からできる 認知症予防の運動</p>	<p>栄養・口腔教室</p> <p><調理実習> 竹田の旬の食材を活かした食育を基本とした栄養改善</p> <p><口腔教室> 嚥下体操 口のお手入れなど</p>	<p>専門分野編</p> <p>アロマセラピー 音楽療法 とっさの時の救急法 など 各種専門家による講義</p>	<p>寄り合いの場活動</p> <p>ふれあいサロン 食事会 など</p> <p>高齢者が通うことのできる場の創出</p>	<p>家事遂行プログラム</p> <p>自立して行うことが困難な家事等について、家屋環境の調整や自宅での練習の支援</p>	<p>継続的支援が必要と判断されたJADLの支援</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 配食サービス 2) 服薬確認・見守り 3) ごみ分別・ごみ出し 4) 掃除・洗濯等家事 5) 外出支援 <p>etc...</p>
<p>THFに再委託(企画・立案, 実施全般を担う) 対象者連絡・広報・PR・送迎は暮らサポ実施</p>			<p>セミナーを受講した暮らしのサポーターが実施</p>			

Step4 事後評価 サービス検討会議において検証(自己評価及び客観的評価を基に実施)
竹田市地域包括支援センターが実施主体

さまざまな事業
を活用！

出合いの湯を活用したコミュニティ発展事業

事業名	出合いの湯を活用したコミュニティ発展事業
事業実施地区名	竹田市宮城地区・城原地区
地区概要	(構成集落数)40自治会 (世帯数)786世帯 (人口)1724人 (高齢化率)53.19% (高齢者数)917人
事業受託者	暮らしのサポートセンター・竹田北部「双城」
事業概要	「出合いの湯」を活用した地域住民のコミュニティの場の整備
事業費	1,082,142円
実施期間	平成27年11月20日から平成28年3月11日

※暮らしの和づくり応援事業(地方創生交付金事業)とは

ネットワークコミュニティの構築に向けた取組の一つとして、各集落の持つ生活機能・特徴を活かした取組を支援、担い手の育成と多機能化を支援、こうした集落をネットワーク化することにより、ネットワークコミュニティを構築を図り、人口減少社会のなかでも心豊かにくらせる地域づくりを目指すもの。

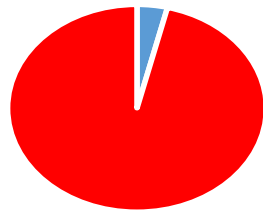
評価・検証

年	月	参加者数			1 寄り合い湯の感想(満足度)				2 出合いの湯にいる間したいこと						3 参加希望の有無			
		男	女	合計	非常に満足	満足	普通	不満	読書	買物	運動	食事	囲碁将棋	お喋り	無回答	参加したい	参加できない	わからない
2015	12	11	90	101	55	38	1	0	1	6	11	7	3	0	33	89	2	1
2016	1	3	146	149	75	57	2	0	1	8	8	14	1	4	98	101	0	1
2016	2	3	218	221	140	59	0	0	1	8	20	21	0	3	145	197	2	5
2016	3	4	80	84	42	15	1	0	2	3	3	7	1	2	44	59	0	1
月計		21	534	555	312	169	4	0	5	25	42	49	5	9	320	446	4	8

男女別

男	女	合計
21	534	555
3.8	96.2	

男女別

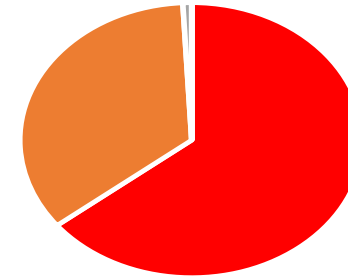


■ 男 ■ 女

満足度

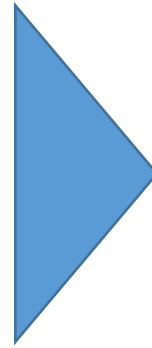
非常に満足	満足	普通	不満	合計
312	169	4	0	485
64.3	34.8	0.8	0	

満足度



■ 非常に満足 ■ 満足 ■ 普通 ■ 不満

**地域住民自らが地域に
深く関わり、実情を知
ることで意識が変わる**



**その後の活動に
繋がっていく！**

新しいささえ愛のある地域づくりの推進

生活支援体制整備の取り組みとして

フォーラムの開催

(フォーラム開催までの流れ)

- 竹田市生活支援研修会 (5/28)
さわやか九州1ブロック 阿部かおり氏講師
- 大分県主催の研修会に参加 (6/3)
厚生労働省、さわやか福祉財団と協議
- 竹田市長、さわやか福祉財団訪問(6/9)
フォーラムの開催と包括連携協定、合意
- 第1回フォーラム実行委員会 (6/16)
市長、副市長(実行委員長)参加のもと
- 福祉合同会議の開催 (6/19)
福祉関連部局、市社協、包括支援センター
- 第2回フォーラム実行委員会 (6/29)
目的、開催内容、参集者の決定
- 竹田市地区社協連絡協議会 (6/29)
17地区社協会長、事務局長へ説明
- 第3回フォーラム実行委員会 (7/7)
当日資料の構成、役割分担確認
- 新しい地域支援のあり方を考えるフォーラム in 竹田市、包括連携協定調印(7/18)
基調講演、グループワーク、270名の参加

新たな地域支援推進体制

(現状と課題)

①地区社協

- ・地域福祉の担い手として「地区社会福祉協議会」が設置。(17地域)。旧竹田市では、平成6年度に12の地区社協が設立される。
- ・荻町、久住町、直入町地域の5地区社協は設立から日が浅く、旧竹田市の地区社協との活動に差があった。

②地域への関わり方(行政、市社協等)

- ・これまで福祉担当部局や介護保険担当部局、市社協、包括支援センター、暮らしのサポートセンターなどそれぞれ縦割りの関わり
- ・市の担当行政部局と市社協、包括支援センター、くらサポ等が横の連携を図り、地域に向く体制をつくる必要があった。



新しい地域支援推進会議の発足

- 副市長(市社協の会長)を代表として
高齢者福祉課、社会福祉課、保険健康課、生涯学習課、総務課、企画情報課
市社協、包括支援センター、くらサポ(経済活性化促進協議会)がメンバー

(地区担当を定め、打ち合わせからそれぞれが参加する)

地域との話し合い

(地域での話し合いの場づくりとして)

- よっちはなそう会の開催を推進
竹田市地区社協連絡協議会へ説明
- 各地区社協の会長、事務局長と相談
↓
- 各地区社協の役員会で説明
↓
- 各地区社協勉強会の開催
↓
- 地区よっちはなそう会の開催

(大きく3つのパターン)

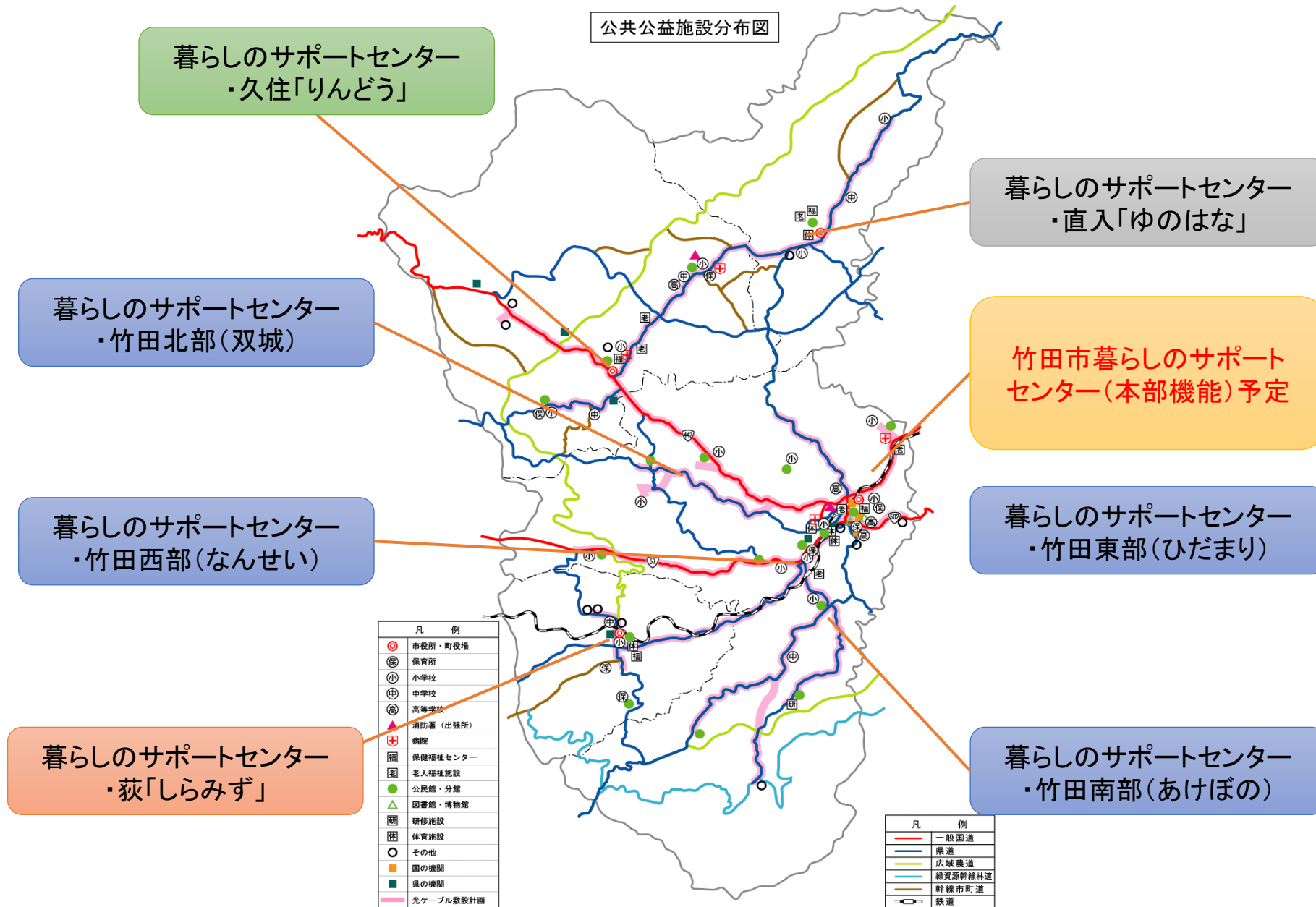
地区社協の活動や地域の実情により、進め方も大きくパターンが分かれる

- 地域ケアネットワーク形成地域
ネットワークを活用し、具体的な活動や次の展開を模索

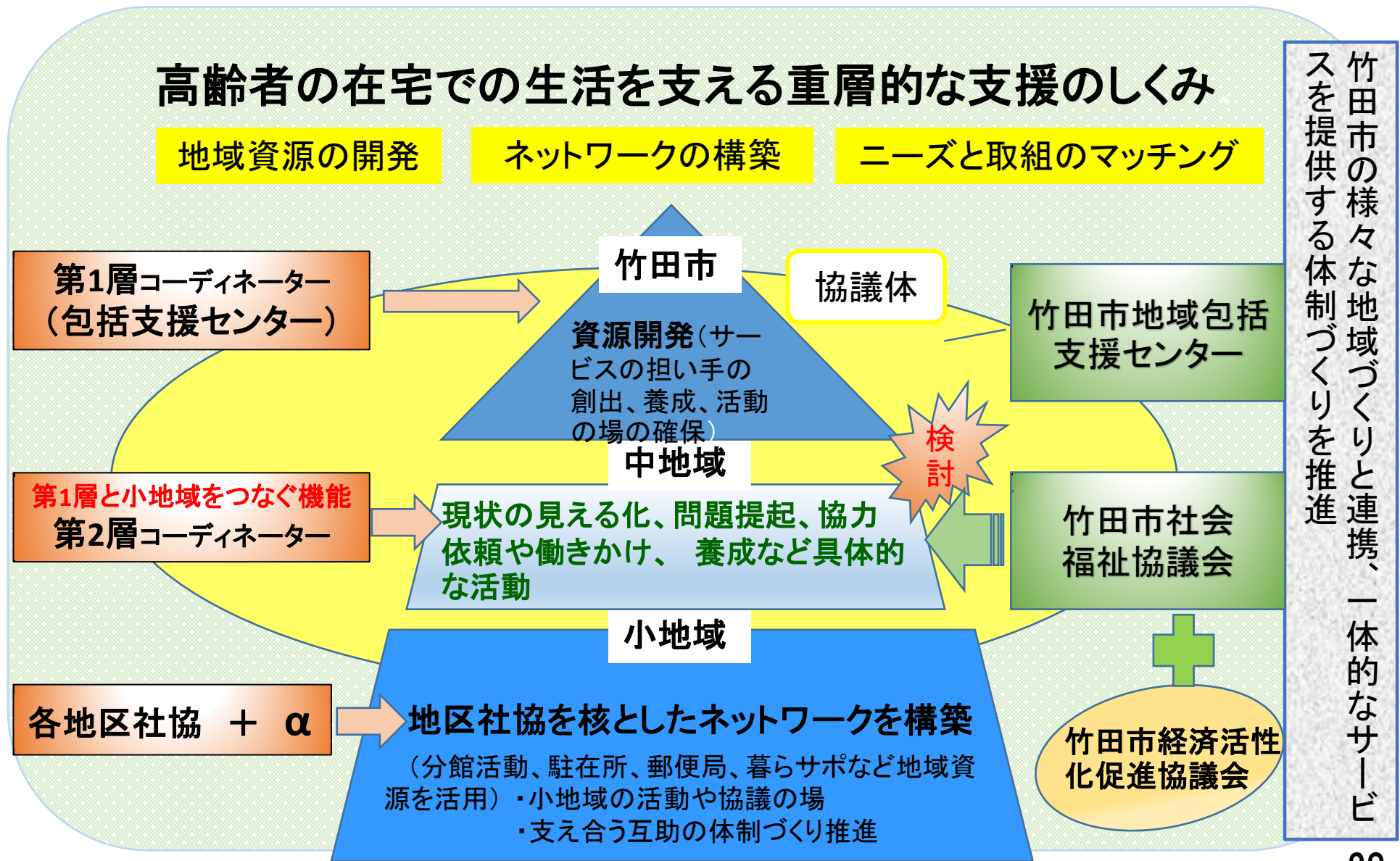
- ブロック別懇談会
ネットワークは形成されていないものの、ブロック別の福祉懇談会等を開催し、地域課題の整理に取り組んでいる地域

- その他の地域
地域での福祉活動が活発ではなく、人材不足や活動のマンネリ化が進む地域

多様な主体の一つとして「暮らしのサポートセンター」の整備と協議体の考え方



高齢者が自立した生活を継続できる地域づくり

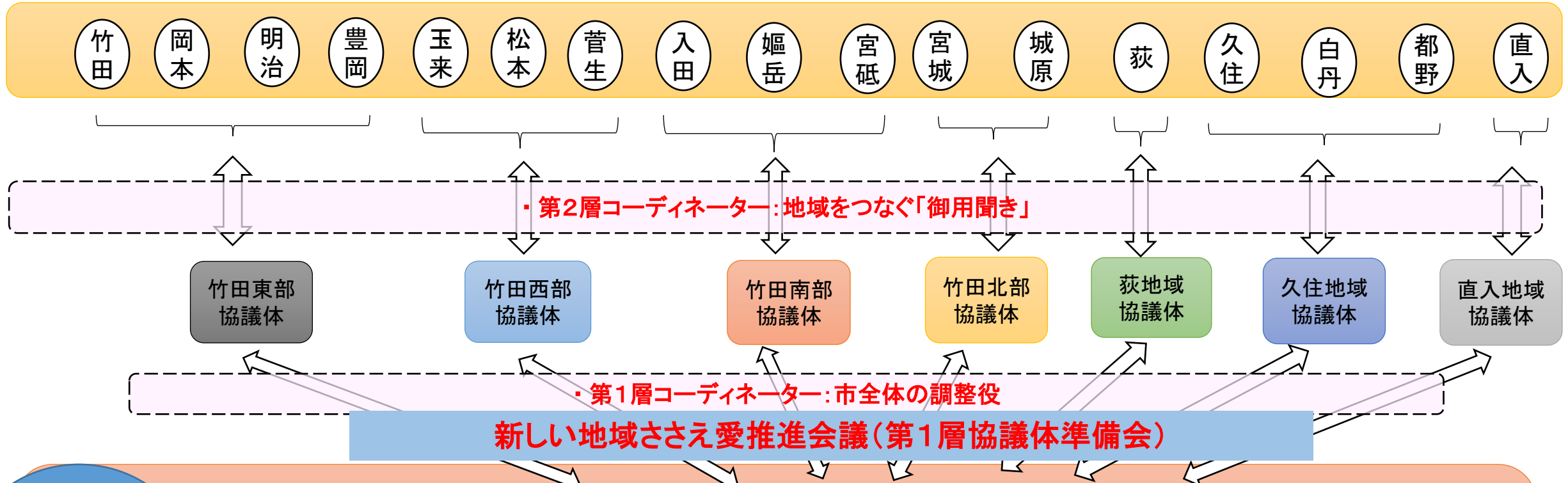


官民協働の地域づくり

協議体と地区社協との関係

- ・17地区社協(小学校区単位)を核とした地域づくり
- ・地区社協では、地域行事や日々の見守り、敬老会、配食など地域に密着した活動を展開
- ・「こういう地域になったらいいな」という「目指す地域像」をみんなで共有
- ・地域単独では解決できない、より広い範囲での課題や、生活支援に関する困りごとへの対応策、必要な活動、団体をどうやってつないでいくかを第2層で協議していく

地区ごとに「よっちはなそう会」を実施 (地区社協構成メンバーを中心に、地域活動に興味がある方など誰でも参加可能)



新しい地域ささえ愛推進会議(第1層協議体準備会)

第1層協議体

(助け合い活動を広めるための情報共有の場)

地域の住民、組織や団体、行政、市社会福祉協議会、包括支援センター、社会福祉法人、医師会、民間企業などさまざまな立場の意見を取り入れられるよう、準備会やフォーラムを開催し協議体につなぐ

- ・コーディネーターの組織的な補完
- ・第2層間との情報共有、第2層のバックアップ
- ・第1層構成団体内の情報共有、調整、横の連携
- ・資源開発、サービスの創出に向けた企画、立案、提案
- ・高齢者だけでなく、障がいのある人、子育て世帯など、様々な視点からの地域づくり、まちづくり

H28. 7. 26更新

委員ではなくこの指とまれ!

こうなったらいい！みんなで支えあう地域づくり

市全体の大きな課題 移動手段の確保



- ・公共交通機関との連携
- ・無償運送
- ・買い物バス、コミュニティバス
- ・生活支援の一環としての外出支援

医療・看護



- ・入院、通院治療
- ・在宅の支援

介護・リハ

- ・介護保険サービス
(通所、訪問サービス)



生活支援体制整備事業 ささえ愛推進

暮らしのサポートセンター

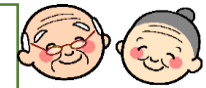
- *会員同士の助け合い
(中学校区単位)

地域だけでは解決できない課題を一緒に考えて、やりがいのある住民主体の活動を展開



住まい・住まい方

地域包括支援センター 「つるかめ」



- ・自立支援
- ・認知症施策事業
- ・各種連携事業
- ・ケース会議の充実ほか

社会福祉協議会



生活支援

- ・各種事業の推進
- ・公的サービスの総合調整
- ・地域活動の支援 など

「みんなで見守り助け合う」地域の輪



- *地区社協を核とする日々の活動
(小学校区単位)

保健・予防

- ・健康づくりや介護予防
- ・組織支援
- ・参加や活動の推進

行政・福祉



フォーラムから地域支援へ、そして協議体へ

新しい地域ささえ愛推進 **第2弾** フォーラム in 竹田

入場無料

～どげえな？よっち話そうえ！～

平成28年 **7月31日(日)**

日時 第1部 9:00~12:00
第2部 13:30~15:30

場所 竹田市総合社会福祉
センター（市役所横）

※昼食の準備はしておりません

竹田市では、いつまでも住み慣れた自宅で、安心して暮らせるような地域づくりを目指しています。

助け合いの輪が地域に広がり、誰もが安心して暮らせる地域をつくるために何ができるか、何が必要かを、さわやか福祉財団からの最新情報をもとに、自治会関係の方、ボランティア団体、地区社協やよっちはなそう会の参加者、行政、事業所など、皆さんと一緒に考えてみませんか？

第1部 「竹田のみんなで よっちはなそう会」

- 8:30 開場
- 9:00 開会あいさつ 竹田市長 首藤 勝次
- 9:10 基調講演「助け合いを広める鍵と方策」
講師 公益財団法人さわやか福祉財団 会長 堀田 力
- 9:40 報告「支え合いの取り組みについて」
竹田市社会福祉協議会、地区社協（2地区）
沖縄県宜野湾市、暮らしのサポートセンター
講師：さわやか福祉財団 ほんたつとむ 会長 堀田 力
- 10:15 グループワーク「もしもの時の 地域での支え合い」
- 11:15 発表・講評
- 12:00 閉会



講師：さわやか福祉財団 ほんたつとむ 会長 堀田 力

第2部 「南阿蘇支援ボランティアベースキャンプ活動を通して拡がる助け合い」

- 13:30 開会あいさつ 竹田市社会福祉協議会 会長 野田 良輔
- 13:40 報告① 「ベースキャンプの目的と役割」
ベースキャンプ運営スタッフ 水野 匡也
- 14:20 報告② 「県境を 越えて繋がる 支え合い」
実践活動参加者 事例発表
- 15:00 この経験を地域づくりに活かそう！
竹田市社会福祉協議会 事務局長 児玉 誠三
- 15:30 閉会



自分たちの地域のことを みんなで話そう よっちはなそう会



～よっちはなそう会とは～

地区社協のみなさんを中心に「こんな地域になったらいいな」「自分や地域でできる事は何だろう」など、地域をより良くするための話し合いを進めてきました。27年度は、10地区社協で381人の方が参加し、たくさんの意見が出されました。



新しい地域ささえ愛
推進フォーラム
in 竹田

主催：竹田市、竹田市社会福祉協議会、公益財団法人さわやか福祉財団
共催：竹田市経済活性化促進協議会、さわやか九州1プロック
後援：大分県、大分合同新聞社 協賛：住友生命保険相互会社

【お問い合わせ】
竹田市社会福祉協議会 63-1544
竹田市高齢者福祉課 63-4809